

総額 49億4300万円

予算内容をより深く専門的に審議するために各常任委員会で審査を行いました。

総務民生常任委員会報告

委員長 福中 満

3月16日、17日及び18日に本委員会に付託されました「平成28年度能勢町一般会計予算」のうち、総務部・健康福祉部・出納室・議会事務局の予算内容を審議した結果、賛成多数で可決すべきものと決定しました。主な質疑応答は次のとおりです。

問 「公共施設総合管理計画」の今後の基本方針はどのようなものか。

答 耐震診断ができていない施設は除去・廃止。地元から要望のある施設は無償譲渡。また能勢町の地域性も考慮し、地元の要望も聞き最終的な在り方に反映し、有効に使えるものは計画に盛り込んでいく。

問 「現在の財政状況」についての認識と今後の対応策をどう考えているか。

答 平成31・32年度には起債が償還のピークを迎え、このまま対策を講じなければ34年度で財政調整基金がゼロになる。また基準財政需要額も今後減少していくという厳しい財政状況にある。財政的に多大な投資は困難だが教育の魅力化等重要なことはやっていきたい。またお金をかけないでもできること、若い世代の支援策については確実に積み上げていきたい。

問 「保育料の負担軽減」についてどういう方針か。

答 国ではひとり親家庭・多子家庭の保育料軽減制度が28年度から改定され、所得制限が設けられるが、能勢町では所得制限を設けず、幼稚園も保育所も同じように対応したい。

問 「子ども医療費助成」について、経費的に大きなものではなく、子育て支援の充実という意味で高校生まで拡大してはどうか。

答 もともと能勢町は先頭を切って中学生までの助成を町単独で実施してきたが、豊能町のように近年では高校生までの実施が広がりつつある。今後の拡充については検討段階である。

問 「空き家活用推進事業」において、NPOやボランティアとの協働をどう考えているか。

答 今後の方針として、まずは窓口を一本化し、業者との情報交換、HP等での情報開示、業者委託等を進めたい。その後の段階としてNPO等との協定も考えたい。

問 「旧野外活動センター跡地活用事業」については、もっと積極的にアイデアを出し取り組むべきではないか。

答 法的な手続きや府からの譲渡条件もあり、まずは関係法令の手続きと地元協議をクリアし、その後順次事業実施に向けて協議を進めたい。

問 「防犯カメラの設置・運用」についてはどのような計画か。

答 今後2年間で12カ所（他市町との境界）に設置し、特に個人情報に留意し、消防とも連携して有効に活用していきたい。

問 「福祉分野の業務量」が増加していると思うが、人員配置も含めて課題はどうか。

答 高齢者福祉・障がい者福祉・児童福祉等について市町村で考えるものが増えていると実感している。一件ごとに丁寧に対応する必要を考えると、今の人員では厳しい状況であり、担当課としては人員不足になっていると認識している。また今後職員の増員も含めて考えていきたい。

続いて、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、国民健康保険診療所特別会計それぞれの予算内容を審議した結果、賛成多数で可決すべきものと決定しました。